

令和3年度 東京都立調布南高等学校 学校経営報告

I 今年度の取組目標と方策

1 「学習指導」 目標を実現する教科指導の推進

- (1) 定期考査や家庭学習時間調査などを分析し、教科会を中心としたカリキュラムマネジメントや授業改善を進め、指導方法や授業内容の充実を図った。しかし教員相互による授業見学については個々の取組みに留まった。
- (2) 各教科で課題や復習・予習の励行に力を入れ、新型コロナウイルス感染防止対策として自宅待機となった場面でも、クラウドサービスを活用して小テストを実施するなど、自主的に学習に取り組める習慣を身に付けさせる取組みの充実を図った。
- (3) 年間17回の土曜授業により授業時数を確保した。習熟度別授業や、長期休業中の講習・補習などを実施し、生徒一人一人の学習意欲を高める工夫をした。特に2年数学Ⅱ、3年英語表現Ⅱの習熟度別授業により、学力の定着を図ることができた。
- (4) BYODの推進やCYODの導入を念頭に、ICTを活用した授業の研究や、主体的・対話的で深い学びの実践を進め、各教科で次期学習指導要領実施に向けた取組を推進した。
- (5) 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令される中、分散登校や一斉オンライン授業、学級閉鎖への対応が迫られた。一方、校内無線LANの整備が整い、Microsoft Teamsや、独自契約のクラウドサービスの積極的な活用が進み、オンライン授業の実施方法など、ICT活用委員会や情報科を中心に、ICT支援専門員の協力も得て、指導方法の研修の充実を図り、実践を積み重ね、改善を進めることができた。

2 「進路指導」 社会の中で活躍、挑戦できることを目指した進路指導

- (1) 進路希望の実現に向け、分掌、学年教科の連携を一層強化した組織的な指導に取り組み、「進路のしおり」を発行し、年間3回発行した進路通信「M-PRIDE」を活用するなど、系統的な進路計画に基づいた指導を推進することができた。
- (2) 適切な進路選択に向けて、進路支援とキャリア教育、探究活動を融合させることを目指し、多彩なプログラムを実施した。1学年を対象とした大学出張講義や「社会的・職業的自立支援教育プログラム事業」の活用による職業人インタビュー、2年生を対象とした進路講演会の他、組織的に課題研究や探究型学習を展開し、2年生の課題研究発表会に1年生を参加させ相互に意識を高めるなど、キャリア教育の充実を図った。自己の進路についての啓発を促し、キャリア教育の充実を図ることができた。1学年の勉強合宿は2年続けて中止となった。
- (3) 進路希望調査などから進路適性を的確にするとともに、学年ごとの模試分析会を4回開催し、学年に関わる教員が広く参加し、情報共有を図る事ができた。
- (4) 課題研究や英語4技能検定などに向けた取組を充実させ、3年生では実用英語技能検定2級以上取得は105名、学年の44.9%に達した。各種英語検定を総合すると91%が成果をあげ、グローバル化が進む社会に挑戦できる力を身に付けさせることができた。
- (5) 進路指導部が主体となり、進路対策としての長期休業期間中の講習・補習を組織的・計画的に実施し、延べ57講座を開講する事ができた。
- (6) 保護者会は新型コロナウイルス感染拡大のため、1学期については1年から3年まで全て中止となった。2学期、3学期には保護者向け進路説明会を各学年で実施する事ができた。説明会での講話、三者面談などの実施により、保護者との情報の共有化を図り、家庭との連携を深めることができた。

3 「生活指導」 社会規範の定着と自主性の育成

- (1) 生活指導指針に基づき指導内容の共通化を図り、学校生活のあらゆる場面で組織的な指導を推進した。学年集会やホームルーム、部活動の場面などで各担当教員が遅刻防止や時間厳守の指導に取り組み、チャイム着席が浸透している。校則の点検見直し作業において、学年間の差など本校の身だしなみ指導の課題に気付いたり、生徒の意識に目を向けることができた。また、生徒に考える機会を与えたことで生徒会を中心に要望をまとめることができた。調南生らしさやプライドと自主性について確認する機会となった。
- (2) 校内無線LANの整備や、授業でのクラウドサービスの活用が進んだほか、感染防止対策として各行事でもオンラインの活用が進んだ。ホームルームや生徒会・委員会を中心とした呼びかけや、家庭とも連携し、人権尊重やプライバシーの保護などについて、適切に情報通信機器を使用するための情報モラルの育成を図った。生活指導部ではネット利用の安全教室を実施し、SNSを利用する際の危険性や、ネット利用に対する依存症等の予防の観点から、携帯電話マナーを指導した。
- (3) 日常での挨拶を励行し、お互いに思いやる態度を育成した。年間を通して、登校時の校門での声掛けや、昇降口での体温調査（サーモグラフィ）と挨拶指導を行った。生徒の日常的な挨拶は定着しているが、教員の勤務体制に課題が残る。
- (4) 具体的な物品整理や管理方法を示し、貴重品も含めて、自己管理能力を高める事ができるよう、生活指導部中心に指導を進めた。しかし盗難と思われる現金の紛失が複数回あった。
- (5) いじめなどに関する情報については、学校生活における生徒観察、分掌部会、学年会などを通してささいなことでも共有し、いじめ体罰アンケートは年間3回実施し、早期発見に努めた。
いじめなどが発生した場合の対応として、学校いじめ対策委員会など、組織的に迅速に対応できるよう備えることができた。
- (6) 自殺防止の取組みとして、1学期にスクールカウンセラーによる1年生全員のアンケートを実施し、長期休業の前後や、新型コロナウイルス感染防止のための自宅待機や学級閉鎖などでは、クラウドサービスやオンライン会議システムを活用し、生徒の状況把握に努めた。また年間を通じて、企画調整会議などで生徒の様子など情報を共有し、年間4回の成績会議の機会に教員全体で共有した。また、スクールカウンセラーや外部機関の活用など情報提供も推進した。

4 「特別活動・部活動」 社会性を育む特別活動の推進

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大は今年度の教育活動にも大きく影響し、修学旅行やマラソン大会は中止とせざるを得なかった。しかしながら1学期の体育祭、2学期の文化祭においては、生徒会・委員会の生徒の前向きな姿勢を引き出し、生徒主体で計画を工夫し、各学年に分散させつつも上級生が下級生に、調布南高校の伝統を受け渡していくという目標が達せられた。
その他にも生徒会活動、委員会活動、部長会と部活動などを通して生徒の主体性、協調性などが育成され、校内での感染拡大防止についても大いに効果を発揮した。
- (2) 本校の特色である文武両道について、入学前からの総務部や部顧問が一体となった広報活動や、入学後の担任、在校生の働きかけによって、新入生の100%の入部を達成した。一方で、部活動の負担や活動時間についての意見が、生徒や保護者から複数件寄せられた。途中退部した生徒も少なくない。
新型コロナウイルス感染対策のために緊急事態宣言中の約2ヵ月間、部活動ができない時期があり、その後のまん延防止等重点措置発令中にあっては、様々な制限の中での活動になった。全体としては感染防止に取り組めたが、一部、部活動内での感染拡大もあった。
- (3) 対面での部活動保護者会の実施が困難な状況であったが、各部で工夫しながら情報提供などを行い、コロナ禍であっても保護者と連携して共通理解を図り、部活動への協力を得ることが

できた。その結果、生徒一人一人が部活動のできる期間を生かし、高い目標に向けて取り組むことができた。

- (4) オリンピック・パラリンピックに関する講演会は実施できなかったが、本校を卒業しサッカー日本代表に選ばれたオリンピックから、在校生へ動画メッセージが配信され、PTAより応援垂れ幕が贈呈され、オリンピック・パラリンピックへの関心を高めることができた。国際感覚や人権感覚を養う取組みに繋がった。新型コロナウイルスの感染拡大が終息したときには、地域でのボランティア活動などに積極的に取組み、一層社会性を育みたい。

5 「体力向上と健康づくり」 環境整備と健康・安全教育

- (1) オリンピック・パラリンピック東京大会の学校連携観戦は新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止となった。また本校マラソン大会も中止となったが、オリンピック・パラリンピック開催にあたり、体育祭の分散登校方式での実施の成功や、年度末の分散登校での球技大会の成功、授業・特別活動・部活動などの他、卒業生オリンピックとの交流を生かし、本校のレガシーとして、生涯に渡りスポーツに親しむ態度を育てるとともに、体力向上に向けた取組を推進することができた。
- (2) 感染防止策として宿泊防災訓練や地域防災訓練等、外部機関との連携による防災活動は実施できなかったが、カードゲーム方式のシミュレーションによる避難所設置訓練での生徒の活動や、調布消防署から講師を招いてのオンラインでの講演会では、本校の水害のリスクを踏まえた防災意識の浸透や、高校生としてあるべき自助・共助の精神について育成を図ることができた。
- (3) ネット利用に対する依存症などの予防を目指した安全教室を実施し、外部講師を招いてのセーフティ教室では自転車の交通安全のため、交通ルールと交通マナーについて意識を高め、主体的に健康・安全に留意する習慣を身に付けさせ、社会生活の中での実践を促すことができた。
- (4) リサイルの徹底やゴミの分別、持ち帰りなど学校生活における環境を整理・整頓し、計画的な大掃除をや環境委員による花のプランター作りにより、校内美化を推進する事ができた。ペットボトルキャップの分別や、コンタクトレンズケースの回収なども、生徒の環境への意識の向上につながっている。

6 「広報・募集活動」 意図的計画的な広報活動

- (1) 募集活動でも感染防止が課題となる中、動画による校内の案内や、部活動の紹介などの動画を掲載したほか、行事や部活動のトピックをリアルタイムで掲載するなど、学校ホームページの内容を充実させた。学校説明会や個別相談会の案内や、電子申請についても学校ホームページを活用し、多くの応募があった。各部活動の紹介ページは体裁が整っていない点が課題である。
- (2) 新型コロナウイルス感染防止のため十分な対策を採りながら、体験授業や学校見学会、個別相談会を、オンラインでの対応も含め計画的に開催し、本校についての理解を深めてもらうための活動を推進した。また各部活動でも複数回の体験部活動を配置し、中学生の要望に応えた。しかし感染防止対策により参加者数を制限しなくてはならなかったことに加え、想定以上に中学生の関心が高く、全ての参加希望に応える事はできなかった。
- (3) 合同説明会や、地域や塾の企画による外部の説明会、中学校への出張説明を計画的に実施し、丁寧に本校の魅力を伝える取り組みを行った。体育祭・文化祭は非公開となったため案内はしなかった。

7 「地域連携」 地域に根付いた活動

- (1) 本来であれば出前授業や、部活動、生徒会などによる近隣の小・中学校、特別支援学校などの行事、地域のイベントなどへの参加を推進するところだが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で数々の企画が中止となり、実施できなかった。体育祭の開催に当たっては隣接する撮影所と丁寧に協議を重ね、概ね計画通りに実施することができた。
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、公開講座等は中止とした。

8 「学校経営・組織体制」 組織としての課題対応

- (1) 主幹教諭を中心に各分掌、学年の課題を調整、整理し、企画調整会議の機能を活性化させ、課題解決を目指した。常に新型コロナウイルス感染防止対策の影響を受けながら、臨機応変な対応が迫られる1年であり、次期学習指導要領の施行や、スマートスクール構想の施行などでも、様々な対応が求められた。各問題の解決へ向けては、担当分掌は事前の調整を、企画調整会議としては担当分掌案の尊重というように、組織の協力関係と組織の課題解決力の向上が重要である。
- (2) 企画調整会議や校内研修等により、体罰に頼らない指導や、個人情報の保護・流出防止など、服務事故の未然防止を図った。生徒の指導に当たっては、生徒や保護者からの理解を得られる指導となっているか、注意・点検が必要である。
- (3) 教科会や委員会など組織的な取り組みは活発に行われたが、会議の効率化など業務縮減の決め手となるような取組みはなく、変化する状況へ対応するために業務が増加する傾向にあった。勤務状況を見ても一部の分掌や特定の教員の在校時間が長く、年間を通じて改善されなかった。有給休暇等の取得や自宅勤務の活用など、安全で効率的な働き方の活用が定着した側面もある。
- (4) 教員と経営企画室との連携を密にして共通理解を図り、自律経営予算や学校徴収金の適正な執行、施設の管理や整備、学事、募集対策など、効果的・効率的な経営参画を進めてきた。鉄塔撤去工事や、学校予算の縮小などの課題に対しても経営企画室から教員への丁寧な説明や調整があり、機器の故障など不測の事態にも速やかに対応することができた。
- (5) 近隣の小・中学校、特別支援学校との情報の共有化など連携を重視し、組織的な特別支援教育の推進を目指したが、新型コロナウイルスの感染拡大により、直接的な交流には至らなかった。一方、コミュニケーションアシスト講座の活用など関係機関との連携も図られた。

IV 重点目標と方策

○ 学校評価 生徒の満足度

「学習指導」	目標	85.0%	「特別活動」	目標	80.0%
⇒「学習指導」	結果	81.0%	「特別活動」	結果	85.0%

○ 学校評価 保護者の満足度

「学習指導」	目標	85.0%	「特別活動」	目標	80.0%
⇒「学習指導」	結果	77.1%	「特別活動」	結果	89.7%

○ 進路決定率

国公立大学及び難関私立大学合格者	目標	90.0%以上
GMARCH合格者	目標	25人
⇒進路決定率	目標	100人
国公立大学及び難関私立大学合格者	結果	90.2%以上
GMARCH合格者	結果	15人
	結果	79人

○ 家庭学習時間（自習室等を含む）

1、2 学年	目標	90 分以上
3 学年	目標	120 分以上
⇒ 1 学年	結果	84 分
2 学年	結果（平日平均）	70 分
3 学年	結果（平日平均）	120 分以上
※調査方法、調査時期が学年によって違うため、比較ができないことが課題。		

○ 長期休業中の講習・補習講座数	目標	75 講座
受講延べ人数	目標	2,250 人
⇒長期休業中の講習・補習講座数	結果	57 講座
受講延べ人数	結果	1,896 人

○ 学校見学会来校者(オンライン含む)	目標	延べ 1,500 人以上
⇒	結果	延べ 737 人
○ 学校説明会来校者（オンライン含む）	目標	延べ 1,500 人以上
⇒	結果	延べ 1,436 人
○ 部活動加入率	目標	95%以上
⇒	結果	100%
○ 都大会、コンクールでベスト16相当以上	目標	3 部
⇒	結果	3 部
○ 外部での募集に向けた広報活動、説明会	目標	5 回以上
⇒	結果	5 回 (583 人)
学習塾等の訪問	目標	150 校以上
⇒ 学習塾の訪問は新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施しなかった。		
○ ホームページの更新回数	目標	650 回以上
⇒	結果	99 回

※これまで個々のアップロードの作業行程すべてをカウントとしていたものを、アップロードされたページのまとまりを1としてカウントすることに改めた。

Ⅲ 次年度以降の課題と対策

スクール・ミッションとして『3つの校訓「至誠」「創造」「力行」に基づく資質・能力を育成し、自主的・積極的に活動する生徒、高い目標に挑戦するために、自ら課題を見つけ解決することによって社会の中で活躍する生徒、国際的な視野でコミュニケーションを取る生徒を育成します。』が掲げられている。これはそのまま、グランドデザインで示している本校の「育てたい生徒像」である。

令和3年度は、これを柱として示した入学者選抜に求める生徒像（アドミッションポリシー）を突き詰めるように、教務部中心に入学選抜試験の結果に基づいた分析で校内研修を4回実施し、生徒の実態と本校の求める生徒像について、自由闊達な意見交換の場を設ける事ができた。

学習指導と学力向上、落ち着いた学習環境と充実した特別活動、進路指導と実績、募集対策と入試倍率、入学者選抜による本校の求める生徒の確保は全て関連づいているため、取り組みを継続しながら好循環に結び付けたい。

「私が主役になる！」をキャッチフレーズに生徒一人一人に視点を当てた指導を目指しているが、時に生徒、保護者から気になる意見も寄せられるので、教育公務員としての自覚の上、事故なく、生徒一人一人を尊重する学校であるために、一層の意識向上に努める。

1 学習指導

次期学習指導要領の施行、観点別評価の導入に対応し、教科指導においては、個人個人の指導方法の研究と改善はもちろんだが、教科として、学校としての目標をまとめ、共有する必要がある。教科会からの報告など共有の工夫が求められる。

定期考査については、各教科内での分析を担当に情報提供するなどして、組織的な学力向上の取組みを継続する。

また、組織的な教科指導により指導と評価の一体化を推進することで、学級ごとの学習の定着度合や評価についても、より統一されることが必要である。

新型コロナウイルスの感染拡大は今後も不透明な状況が続く。オンライン学習の指導については全体的な定着が達成されたが、今後はその充実度が各校の指導力向上の指標の一つとなっていく。指導法等について、今後も研修を充実させていく必要がある。

新1年から導入されるスマートスクール端末を効果的に活用できるよう、積極的な活用と情報共有と技術向上のため、研修を推進する必要がある。

2 進路指導

令和3年度同様、新型コロナウイルス感染症の予防策を講じながらも、保護者対象の進路講演会や、企業や大学関係者などの外部講師による講演会等、多彩なキャリア教育プログラムは本校の魅力の一つであるので、継続して実施ができるよう、柔軟性を持って工夫をし、充実させていく必要がある。

また、新しい大学入試の制度やその内容については、今後も微調整がなされていくと見られるため、組織的に研究と分析、情報収集に努める。

重ねて検討した令和4年度の模擬試験の年間計画を生かせるように、事後の分析会や、個別対応などを丁寧に行い、生徒が自己の目標を高くし、挑戦できる指導を推進していく。

課題研究の取組については、関係する教職員の丁寧な指導により生徒の成長に大きく貢献している。今後も、キャリア教育の充実を見据えながら、教職員全員が協力し、組織的な指導により、生徒が主体的に取り組める環境づくりを継続して推進する。

3 生活指導

令和3年度の生活指導を全体的に見れば、常に新型コロナウイルスの感染拡大への対応に迫られながらも、本校生徒の明るく誠実で前向きな部分が発揮されていたと言ってよい。

しかし、個々に見れば、問題となる行動や、不安定な学校生活が生徒に影を落としている面もあり、学習と部活動のバランスが取れずに悩んでいる生徒の姿もあった。日々の教職員の生徒への丁寧な指導があっても、その向こうに生徒の別の一面があるとの意識を持ち続ける必要がある。

全国的な校則見直しや点検の動きに対し、基本的な部分での見直しの必要はなかったが、有志生徒や生徒会の取組みとして、自発的な行動が見られたことは評価できる。部活着登校に続いて、女子の制服も継続的なテーマとなるが、今後も一層、生徒と保護者の理解を得られる生活指導という視点が重要となっていく。指導に当たっては学年間の共通認識を図りながら、学校として一貫性のある生活指導を進めていく必要がある。

遅刻については、登校日が減少している中で、改善はなかった。次年度は始業時間の変更になるが、生徒への浸透と自覚を深める指導が必要である。

自転車等の安全指導については、無事故を目指し、ヘルメットの装着の推奨など含めて、指導の在り方を検討する必要がある。

変則的な授業が続く中でも、概ね規則正しい学校生活を送ることができたので、次年度以降も朝の挨拶指導や感染予防対策としてのサーモグラフィによる体温調査等を継続するが、同時に教員の指導体制の負担とのバランスを改善する視点で検討する必要がある。

新1年からスマートスクール端末の活用が始まるが、物品管理については全ての学年で、ロッ

カーの施錠など自己管理の徹底を、組織的に指導していく必要がある。

いじめ等の防止、命を守る取組みに向けては、クラウドシステムも効果的に活用しながら、学年、教科等の情報共有を図り、迅速かつ組織的な対応ができるようにする。

4 特別活動

今年度は宿泊行事がすべて中止となり、マラソン大会も中止になったが、各委員会を中心とした生徒の活動では、主体的で意欲的な取組みが見られ、体育祭、文化祭、球技大会など充実した取組みとなり、次年度に繋がる取組みとなった。今後も生徒が主体的に行動し達成感を得られるよう支援体制を整える。

部活動については、新入生の100%加入を達成したが、年度当初は感染防止策として活動が制限される事が多かった。

部活動再開後は感染防止に努めながら充実した活動を続けていたが、小さなきっかけから感染が広がる事実も受け止めねばならなかった。今後、生徒が中心となって、自発的に感染防止の取組みを徹底させる力を育まなければ、再び感染が広がるリスクがある。次年度以降も部長会を中心に生徒の意識を高める指導を継続する。

5 健康づくり

新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィの常時作動による体温チェックや、各所への消毒台の設置などの衛生環境の整備や、保健委員会や放送委員会による感染防止や黙食の呼びかけなど、生徒の主体的な活動を今後も継続させたい。

また、教科指導や体育的な行事、部活動の活動内容が制限される中、自主的な取組を工夫することにより、体力や運動能力が維持された。マラソン大会は状況から実施はできなかったが、大会へ向けての授業での準備も体力を高めることに繋がった。次年度の開催を目指す。

6 広報・募集活動

令和3年度入試での倍率の低下については、感染防止の観点から止むを得ない側面があったが、志望者の増加は学校全体として大きな目標であった。状況が改善傾向にはあったが、今年度も制約が多い中、ホームページでのオンデマンドによる広報素材の公開や、部活動見学会、授業体験及び見学会、学校説明会など、多様な企画を実施し、参加者数の制約がある中でも来校の機会を増やすことで、2,756名の中学生及び保護者に働きかけることができた。

参加に当たって、電子申請システム運用の難しさがあるため、次年度は活用を工夫する。

塾周りは実施しなかったが、募集対策へのマイナス効果は無かったようである。

一方、ホームページや、動画配信、口コミなどの効果や影響は無視できないため、次年度はホームページデザインに都の新システムを導入し、より魅力ある学校ホームページを目指していく。

学力検査での1.9倍という結果については、ネット上の情報などの外部の要素も含め、新入生に対しての詳細なアンケート調査を行いたい。

7 地域連携

今年度も令和2年度に続き、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、地域との連携自体が難しい状況にあった。今後も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じながら可能な範囲で地域行事等の参加を模索する必要がある。

8 学校経営・組織

予算の執行や環境の整備、学事など、経営企画室と教職員の連携により学校が活性化するので、引き続き情報の共有化を図り、共通理解を深めて学校運営に取り組む必要がある。

効率的な組織運営を目指すに当たり、分掌や教科会など各組織でまとめた意見に対しその背景を尊重しつつ、相互に配慮しながら、一方では学校全体のための様々な意見に傾聴しつつ、調整を図っていくことが理想である。引き続き組織人としての意識を高め、組織の一員としての自覚をもった組織運営が必要である。